

# 1 1. MONET Technologies株式会社 (1/3)



## ■基本情報

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 企業名   | MONET Technologies株式会社 |
| 本社所在地 | 東京都港区東新橋               |
| 設立年   | 2018年                  |

## ■取り組みの背景・認識した地域課題

高齢化に伴い移動手段を失う人が急増、地域においては医療や買い物などの機能が衰退することが懸念されている

| 地域課題   | 地域資源  |
|--|---|
| <b>交通の高齢化問題への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化/免許返納増加で、移動難民が増加。高齢者の交通事故も増加している。</li> </ul>                                   | <b>車両や地域交通事業者</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業や住民が保有する多数の遊休車両が存在する。また、地域の移動を担うバスやタクシーなどの交通事業者が存在している。</li> </ul> |
| <b>公共交通の経営健全化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道事業者やバス事業者が赤字に苦しみ、ドライバー不足などの諸問題も蓄積している。こうした問題を克服し、事業を持続可能にすることが求められている。</li> </ul> | <b>地域住民・地場企業・自治体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域サービスのための一部機能の担い手となりえる人材が、一般住民や地場企業・自治体の職員として存在している。</li> </ul>  |

### 公共・商業施設の機能維持

- 都市化と過疎化の二極化が進行、過疎地では学校・病院等の公共施設や食料品店等の商業施設が衰退しつつある。

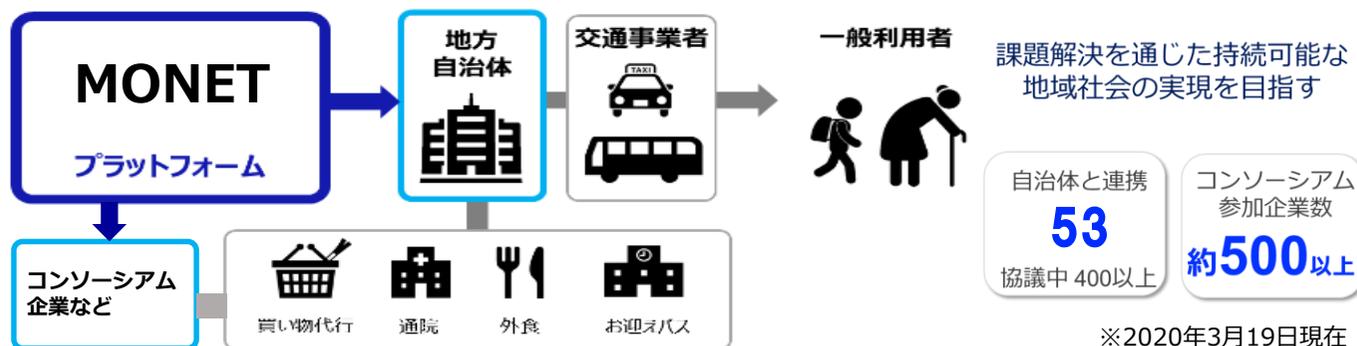


## ■商品・サービス内容

デマンドバスなどにより困っている人に移動手段を提供するほか、様々なステイクホルダーを繋げて、「医療×MaaS」などの新しいサービスを創出、地域における医療や買い物など様々な機能の維持・性能向上を実現する

- MONET Technologies株式会社（以降、MONET）は、ソフトバンクとトヨタ自動車とが2018年に設立を発表した共同出資会社である。
- MONETは、車両データや移動データを集約するデータ基盤等を備えた「MONETプラットフォーム」を構築。自治体・企業とも連携しながら、多様な新技術・サービスの開発に取り組んでいる。既に、様々な自治体・企業と連携して、「医療×MaaS」、「福祉×MaaS」、「観光×MaaS」、「働き方改革×MaaS」といったサービスを提供するための車両やサービスを開発、実証・運行を開始している。

## MONET Technologiesの事業概要



|                              |                               |                                  |                     |
|------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|---------------------|
| <b>医療 × MaaS</b><br>[長野県伊那市] | <b>福祉 × MaaS</b><br>[愛知県みよし市] | <b>観光 × MaaS</b><br>[香川県三豊市、琴平町] | <b>働き方改革 × MaaS</b> |
|                              |                               |                                  |                     |

# 1 1. MONET Technologies株式会社 (2/3)

## A. 事業化・事業拡大の経緯

### ① 構想・企画

- 地域の交通事業者を巻き込むにあたって自治体と連携した。自治体を経由することで、より多くの交通事業者と円滑に接点を構築、それぞれのニーズを把握できた。その分析結果を踏まえて、世の中にMONETが解決したい社会課題として打ち出した。
- コンセプトを打ち出した後は、課題を持つ多くの自治体の方からも、MONETにコンタクトがあるようになった。

#### ポイント チーム/合意形成の鍵を握る自治体巻き込み

⇒自治体と連携することで速やかに多くのステイクホルダーとの連携を実現した。重要なのは直接的なコミュニケーションであり、ソフトバンクが持つリレーションを通して、積極的に地域へ足を運んだ。

### ② 事業化

- 自治体の人材・ノウハウが、必ずしも十分でないケースもあった。そこで、積極的に自治体に出向き、自治体とMONETの担当者一体となって地域の課題解決に取り組む体制を構築した。

#### ポイント 自治体との連携体制づくりとメリハリつけた集中投入

⇒自治体・企業・MONET一体で、実証だけでなく事業化まで目指した取り組みを行い、地域課題の解決を目指す。

### ③ 地域循環共生圏の醸成

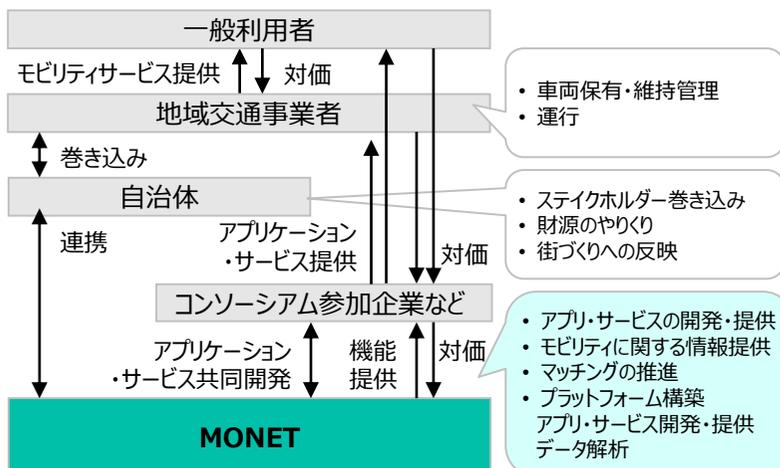
- 最初は予約・配車システムのみを提供していたが、徐々に地域からのニーズ情報が増え、新しい分野のサービス開発にも取り組むようになった。例えば、「医療×MaaS」、「福祉×MaaS」、「観光×MaaS」、「働き方改革×MaaS」といったテーマで、様々な企業や自治体と連携しながらサービスの開発に取り組んでいる。
- さらに、サービス実施により得られたデータを、ツールを用いて解析し、地域の課題解決につなげる活動にも取り組み始めている。

#### ポイント 新しい分野のサービス開発/データ活用

⇒地域のニーズを吸い上げつつ、多様な主体を巻き込んでマッチングを推進、新たなサービス開発に繋げる。また、データ活用により、地域の課題解決に取り組む。

## B. 運営体制/役割分担

- 自治体を通して地域のステイクホルダーを巻き込み、コンソーシアム参加企業と共にサービスを提供する。



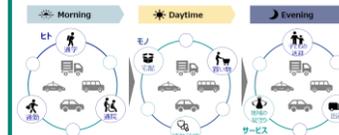
## C. 目指す将来像

- 需給のマッチングを行う配車システムを活用し、地域の実情に合わせてダウンサイジング・デマンド化等を行い、交通体系を最適化する。また、交通以外のサービスと連携し、クロスセクターのエコシステムを構築、交通体系の最適化を図りつつ、地域課題解決に貢献する。
- 一台のモビリティを複数用途・複数事業者で使用、地域の輸送資源を総動員させ、ヒト・モノ・サービスを運ぶことで稼働率を最大化する。
- 医療や小売などの都市機能の一部を可動化し、必要なサービスを必要な時に必要な場所に提供する。
- 無人運転車両を使ってヒト、モノ、サービスを運行、コスト低減やドライバー不足への対応を実現する。

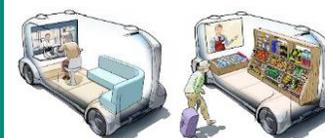
### ① 交通体系最適化



### ② マルチタスク化



### ③ 可動産化



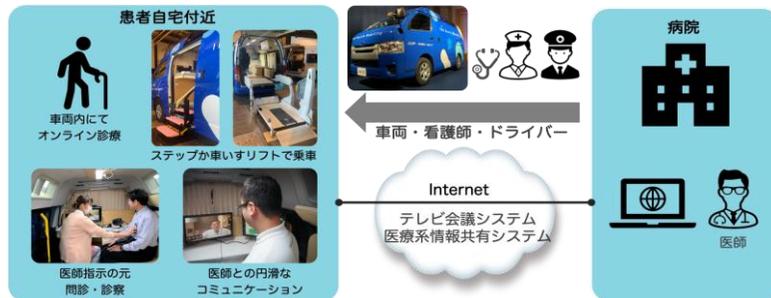
### ④ 自動運転化：将来



# 1 1. MONET Technologies株式会社 (3/3)

## 医療 × MaaS [長野県伊那市] “可動産化”

- MONETは2019年11月、伊那市・株式会社フィリップス・ジャパンと連携し、医療機器等を搭載した車両「ヘルスケアモビリティ」を完成させた。同年12月より伊那市における実証事業で有効性を検証している。
- 「ヘルスケアモビリティ」は医療機器などを搭載しており、医療従事者と接続してオンライン診療などを行い、同乗する看護師が医師の指示に従って検査や必要な処置を行う。交通手段を持たない、自宅に遠隔診療機器を購入・設置できない患者も通院することなく遠隔診療を受けることができる。車両はMONETの配車プラットフォームと連携、効率的なルートで患者を訪問できる。



## 観光 × MaaS [香川県三豊市、琴平町] “交通体系最適化”

- MONETは2019年8月、三豊市、琴平町と次世代モビリティサービスに関する連携協定を締結、モビリティサービスの高度化の検討に取り組んでいる。
- 3者は琴平バス株式会社と連携、琴平バスが須田港と高松空港間を走るシャトルバスを運行する。父母ヶ浜などの観光地や市役所、商業施設などを経由して走行、MONETのソリューションを活用して、利用者がスマートフォンやパソコンで車両の位置情報やダイヤなどを確認できるようにする。
- 将来は、病院等の乗降地点追加や、オンデマンドバス運行により日常生活の足となることを目指す。



## 福祉 × MaaS [愛知県みよし市] “交通体系最適化”

- MONETは2019年11月、みよし市と次世代モビリティサービスに関する連携協定を締結、MONETの配車プラットフォームを活用した児童発達支援事業所の送迎サービスを2020年度から開始する。
- 保護者は、スマートフォンのアプリで自宅付近からの乗合送迎サービスを予約でき、子どもの降車が完了すると保護者に通知される。MONETの配車プラットフォームが予約状況に応じた最適ルート運行を実現する。送迎にかかる保護者の負担が大きいという課題に対応するもので、両者はサービスの有用性を検証するとともに、子育てや福祉に役立つさまざまなモビリティサービスを検討する。



## 働き方改革 × MaaS “交通体系最適化”

- MONETは2019年8月、社用車を複数の企業で効率的に共同使用するための法人向けサービス「MONET Biz (モネビズ)」の提供に向けた実証実験を開始した。
- 従業員は、スマートフォンのアプリから専用の乗降場所と日時を指定して予約、MONETの配車プラットフォームで最適ルート運行を実施し、より効率的で便利なサービスの実現を目指す。

